

新規事業採択時評価結果（平成23年度新規事業化箇所）

事業の概要

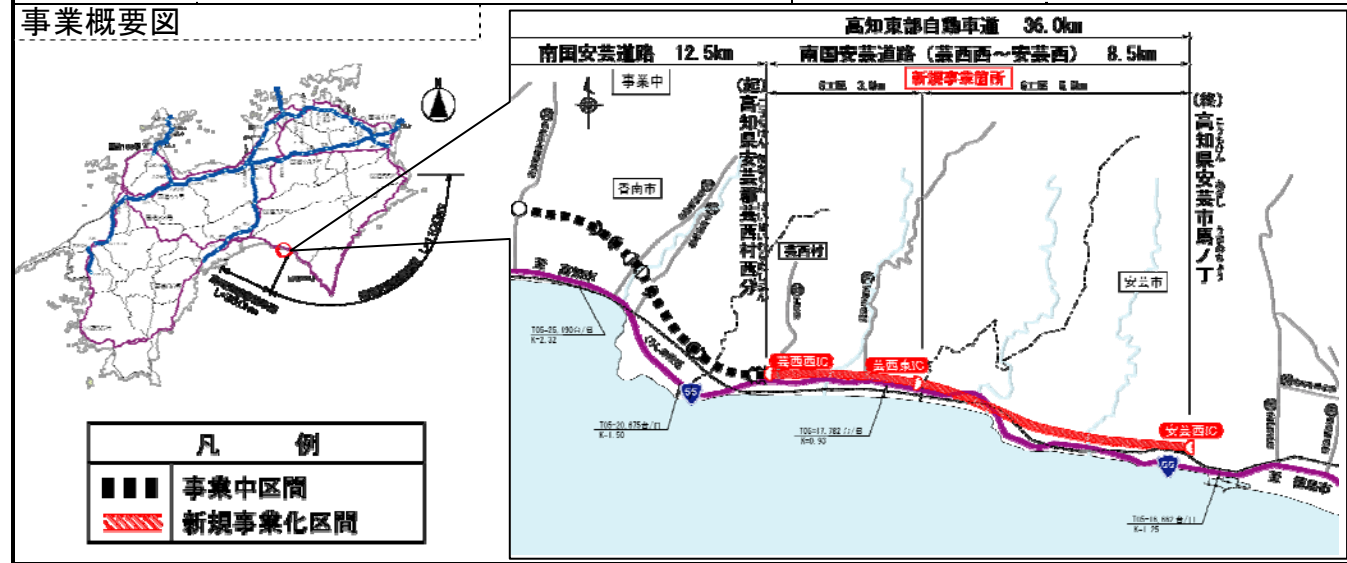
担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	高知東部自動車道 一般国道55号南国安芸道路(芸西西～安芸西)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局
起終点	自：高知県安芸郡芸西村西分 至：高知県安芸市馬ノ丁	延長	8.5km		

事業概要
高知東部自動車道は、高知県高知市から安芸市に至る延長約36kmの一般国道の自動車専用道路であり、現在、高知市から安芸郡芸西村間の約27.5kmが事業中である。
南国安芸道路(芸西西～安芸西)は、四国8の字ネットワークを形成する高知東部自動車道の一部であり、安芸郡芸西村から安芸市馬ノ丁に至る延長約8.5kmの自動車専用道路である。

事業の目的、必要性
高知県東部地域は、東南海・南海地震(今後30年の発生確率60%)による津波浸水によって現道が分断され、緊急輸送道路の確保が出来ない状態にある。
また、救命救急を担う第3次医療施設に60分で到達できない地域が広く存在している。
このような状況を踏まえ、東南海・南海地震時の緊急輸送道路確保、高知県東部地域の第3次医療施設への速達性向上を図る事を目的としている。

全体事業費	約355億円	計画交通量	10,600台/日
-------	--------	-------	-----------



関係する地方公共団体等の意見
南国安芸道路(芸西西～安芸西)は、四国8の字ネットワークを構成する四国の幹線道路であるとともに、地域住民の生活を支える命の道でもあるため、事業の予算化をお願いいたします。

学識経験者等の第三者委員会の意見
新規事業化については、妥当である。

事業採択の前提条件
 ■費用対便益： 便益が費用を上回っている。
 ■手続きの完了： 都市計画決定済み(平成11年6月4日)であり、円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.1	総費用：263億円 事業費：252億円 維持管理費：11億円	総便益：562億円 走行時間短縮便益：478億円 走行経費減少便益：64億円 交通事故減少便益：20億円	基準年：平成22年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.8 (交通量-10%)	B/C=2.6 (交通量+10%)	
		事業費変動	B/C=2.4 (事業費-10%)	B/C=2.0 (事業費+10%)	
	事業期間変動	B/C=2.2 (事業期間-10%)	B/C=2.1 (事業期間+10%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	○	・現道等の時間損失の削減が見込まれる。 【渋滞損失時間】現状：約501万人時間/年 [計画区間] 【1kmあたり渋滞損失時間】3.5万人時間/年km (H17現況) [センサス区間] 全国平均：1.9万人時間/年km 高知平均：1.1万人時間/年km	
		事故対策	○	・事故発生割合の高い区間の対策を図る。 (芸西村役場付近交差点, 安芸市穴内地区交差点) 【死傷事故率】95.7件/億台キロ (H14～H17年の平均値) 死傷事故率比(県内平均比) 1.3倍 全国平均：96.1件/億台キロ(県道以上) 高知県平均：71.2件/億台キロ	
	歩行空間	○	・当該区間は、通学路にも指定されているが、幅員3m以上の歩道は、全体延長の13%しか設置されていない。当事業により、交通分散が図られることにより歩行者・自転車等、交通弱者への安全性が向上する。		
	社会全体への影響	住民生活	◎	・三次医療施設(高知医療センター・高知赤十字病院)へのアクセスが向上し、緊急車両による搬送等における安全性・速達性の向上が見込まれる。 【第3次医療施設60分圏域外人口(高知県東部地域)】 現状：38千人 ⇒ 既事業化区間完成時：33千人 ⇒ 高知東部自動車道完成時：27千人	
		地域経済	○	・当該道路と連結する南国安芸道路・高知南国道路とのアクセスにより、高知県東部地域の農作物出荷等の流通活性化と、室戸岬や阪神安芸キャンプなど、観光振興が期待される。	
災害		◎	・当該路線の現道は高知県東部唯一の第一次緊急輸送道路に位置づけられており、当該路線の整備により、地震時の津波浸水等により分断される現道に対してリダンダンシーが確保される。		
環境		-	・注目すべき影響はない。		
	地域社会	○	・結びつきが強い安芸市と高知市の交流や連携を促進するための地域連携強化が図られる。		
事業実施環境	○	・四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟、土佐はちきん連合、高知東部自動車道整備促進期成同盟会等より積極的な要望活動が行われており、地元から強く望まれている。 ・四国8の字ネットワークの一部を形成している。			

対応方針

費用便益比が2.1と便益が費用を上回ると共に、都市計画手続きが完了していることから事業採択の前提条件が確認できる。また、住民生活や災害対応など、事業効果が高いと判断できる。
以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。